

## 平成 19 年度 事業報告

### 1. 事業報告

寄附行為第5条による平成 19 年度の事業概要は次の通りである。

#### (会員現勢)

賛助会員総数は、平成 19 年度期首 529 会員であった。19 年度の入会は 30 件、退会は 25 件で、その結果 5 会員増加し、期末には 534 会員になった。会費実勢額は 19 年度末で 1 億 2,497 万円である。しかし、会員の中には退会が懸念されるところも含まれており、会員基盤の安定へ向けての努力を継続している。

#### (機関誌・研究報告の刊行)

会員向け定期刊行物の九州経済調査月報では、7 月号に福岡都心特集として、話題の大名・今泉地区を商業・住居・オフィス機能などの面から分析している。新シリーズの「新・景気指標を読む」では、紳士服の売上や段ボール生産等の景気指標を基にした景気の見方を提示している。

毎年、年初に発行する九州経済白書では、「地域浮沈の分水嶺～拡大する地域格差と九州経済」と題して、浮上する地域・産業と沈滞する地域・産業を抱えながら“実感なき景気拡大”が続く九州経済を分析し、その背景や格差発生メカニズムを明らかにしている。

#### (研究会・講演会・講習会等の開催)

研究会・講演会では、恒例の九州経済白書説明会を九州各地 12 ヶ所で開催した。内閣府の経済財政白書講演会は今年度より集約して実施することとし、今年度は福岡で開催した。このほか、九州地域経済討論会、九経調交流会、日韓海峡圏シンポジウム、アジア経済講演会等を開催した。また、新たなセミナーとして、各地銀関係の調査担当者を対象に、統計データの分析方法やアンケート、ヒアリングの手法などを学ぶ調査技法に関する研修セミナーを実施した。

#### (研究・調査)

受託調査は 52 件で、昨年度より 9 件増加した。主要なテーマは、景気動向分析調査、地域振興関連調査、半導体・自動車・環境等の産業調査、中国・韓国・インド・ベトナム等を対象とするアジア関連調査である。依然として、地方財政が厳しく、大手シンクタンクとの競争が激しくなっているため、受注単価の低下など、受託調査を取り巻く環境は厳しさが続いている。

また、創立 60 周年記念事業の一環として、「東アジア半導体産業の競争・連携・イノベーションに関する調査」、「日韓海峡圏の新たな観光戦略に関する調査」、「道州制の九州モデル構築に向けた基礎調査」の 3 本の自主研究を実施している。

#### (その他)

講師派遣は 38 件であったが、テレビ番組のコメンテータとして出演も増えており、マスコミからの取材にも積極的に対応している。その他に、大学の非常勤講師として延べ 10 名を派遣した。

## (1) 賛助会員の動向

① 会員数 534会員 (平成20年3月末)

	合 計	維持会員	普通会員	個人会員	町村会員
19年度期首	529	80	422	25	2
入 会	30	0	29	1	0
退 会	25	1	21	3	0
増 減	5	△1	8	△2	0
会員種別変更	0	0	0	0	0
20年3月末	534	79	430	23	2

② 会費実勢額 1億2,497万円(平成20年3月末)

## (2) 機関誌・研究報告の刊行

### ① 九州経済調査月報

4月号	指定管理者制度の導入とその実態 九州における女性労働力の活用 エステイケイテクノロジー株式会社 (フロントランナー～地域中核企業紹介シリーズ) 九州の就業者数 ～サービス化がさらに進行～ (One point 解説) 九州の人口移動 ～転出超過幅さらに拡大～ (One point 解説)
5月号	足取りの重い回復 (九州の景気) 地方都市におけるゲーム産業発展の可能性 福岡市における基幹産業の現状と課題 2006年の家計消費 (One point 解説)
6月号	北部九州中枢国際港湾における国際シーアンドレールの可能性 九州における半導体関連産業の輸出の現状と課題 株式会社 サン食品 (フロントランナー～地域中核企業紹介シリーズ) 増える小商圈型小売店舗 (One point 解説)
7月号	大名・今泉地区の住・商空間の変化(福岡・都心特集 Vol.1) 局地的に地価高騰する福岡市都心(福岡・都心特集 Vol.2) 居住地として見直される福岡市都心(福岡・都心特集 Vol.3) オフィス床の大量供給控える福岡市都心(福岡・都心特集 Vol.4) 輸入切り花 (源 流 を 辿 る) 家計調査『紳士用衣類等の動きで、消費動向を占う』 (新・景気指標を読む) 昼夜間人口比率を押し上げる商業施設・工場の立地 (One point 解説)
8月号	緩やかな回復へ (九州の景気) Jリーグのクラブ経営と地域活性化 九州における企業のCSRの現状～環境保全CSRの事例を中心に～ 株式会社 亀山電機 (フロントランナー～地域中核企業紹介シリーズ) 増加したインターネット、家庭用ゲームの利用者 (One point 解説)

9月号	設備投資拡大し、回復続く(2007年度九州経済の見通し(改訂)) 2007年度九州地域設備投資動向 九州地域消費動向指数の意義と課題 ウナギ (源流を辿る) 段ボール統計年報『域内需要を映す鏡—段ボール生産』(新・景気指標を読む) 賃上率、3年連続で前年上回る (One point 解説)
10月号	九州山間地域における「限界集落」問題～森林管理との関連を中心に～ 新時代を迎える九州の国際港湾物流 ローカル・マニフェストは地域活性化の新しいツール 円安ウォン高により韓国人旅行者が増加 (One point 解説)
11月号	足取りの重い回復 (九州の景気) 大都市圏指向を強める工場立地 たばこ (源流を辿る) 高速道路通行台数 『域内景気に連動する高速道路通行台数』 (新・景気指標を読む) 低下する結婚式場業の利益率 (One point 解説)
12月号	新たなステージに突入した日本の自動車産業—競争環境の変化と「能力拡大」競争— 九州とアジア間の自動車部品貿易の現状 北部九州で集積進む自動車産業 (One point 解説)
1月号	生産拡大で、2008年度の経済成長率1.6%に (2007年度九州経済の見通し) 九州の素材関連産業における高付加価値化の実態と課題 植木 (源流を辿る) 過去最高となった製造品出荷額等 (One point 解説)
2月号	強まる景気の減速感 (九州の景気) 2025年の九州経済～道州制導入後の九州経済の長期予測～ 雇用保険事業統計 『離職票提出件数でみる完全失業者の動向』 (新・景気指標を読む) 九州の家電販売市場 ～シェア高めるヤマダ電機、海外シフト進めるベスト電器 (One point 解説)
3月号	イタリアの地方分権と地域振興 第8回 九州地域経済討論会～どうなる、地域の雇用～ 日本銀行「短期企業経済観測」、国民金融公庫「小企業動向調査結果」 『業況判断調査からサービス消費の動向をみる』 (新・景気指標を読む) 東海圏企業の支店が急増する九州・山口の事業所 (One point 解説)

## ②データ九州 (九州経済調査月報付録)

- (No.1120) 九州・山口地場企業の海外進出 1986～2006
- (No.1121) 九州・山口の市町村財政ランキング — 市町村別決算状況 1995・2005年度 —
- (No.1122) 九州・山口の自動車関連部品工場等一覧 2007
- (No.1123) 2007年“平成の大合併”後の九州・山口の都市圏

### ③研究報告

九州経済白書 2008 年版「地域浮沈の分水嶺～拡大する地域格差と九州経済」	A4 155 頁
図説 九州経済 2008	A4 112 頁

### ④特別研究報告

農工連携による新規産業創出に向けた技術動向調査報告書	A4 171 頁
中国(上海)からの視察・研修による集客モデル調査 報告書 ～福岡・北九州地区への集客可能性～	A4 57 頁
松浦市総合計画 基本構想・基本計画 2007～2016	A4 137 頁
素材関連産業の高付加価値化と産業連関の強化にむけて 素材産業の新事業創造と次世代産業クラスター形成可能性調査報告書	A4 195 頁
九州における博物館関連産業の展開可能性調査報告書	A4 195 頁
九州地方開発促進史	A4 209 頁
島原市市勢振興計画策定基礎調査報告書	A4 217 頁
知的クラスター創成事業(第2期)～福岡先端システムLSI開発クラスター ～広域化プログラム第1回ワークショップ資料	A4 71 頁
MAP&RTS 2007 九州とアジアの半導体実装関連企業データベース	A4 494 頁
MAP&RTS 2007 ビジネスプレゼンテーション講演資料	A4 71 頁
MAP&RTS 2007 Database of Semiconductor Companies in Kyushu and Asian Countries	A4 494 頁
MAP&RTS 2007 The Seventh International Workshop on MICROELECTRONICS ASSEMBLING AND PACKAGING & REVERSE TRADE SHOW	A4 102 頁
第二次九州観光戦略	A4 32 頁
半導体実装技術に関するアンケート調査分析	A4 15 頁
フード・アイランド九州の現状と新たな可能性に関する調査報告書	A4 66 頁
新幹線新時代～新幹線開業の影響について～	A4 30 頁
企業誘致の効果測定～セミコンテックパークを例として～	A4 49 頁
福岡県経済データファイル 平成 19 年度	A4 30 頁
道州制について	A4 5 頁
「九州の元気の源」700 選	A4 228 頁

(調査研究報告累算 825 点)

### ⑤メールマガジン「九経調ニュースレター」

メールマガジン配信件数	45 件
メールマガジン登録件数	375 件(236 会員)

### (3)資料の収集・整理・交換及び利用の促進

#### ①経済図書館事業

受入図書資料数	(平成19年4月～平成20年3月)	2,085点
所蔵図書資料数	(平成20年3月末)	296,906点
閲覧・貸出・問い合わせ	(平成19年4月～平成20年3月)	2,221件
ホームページアクセス件数	(平成19年4月～平成20年3月)	99,651件

### (4)講演会・研究会等の開催

#### ①講演会

・第41回九州経済白書説明会(平成19年度)

地区	開催日	会場	説明者	共催団体	参加者数
福岡	2月19日	福岡銀行本店 地下大講堂	情報研究部長 八尋 和郎	(株)福岡銀行 福岡商工会議所	200名
北九州	3月18日	毎日西部会館	情報研究部長 八尋 和郎	(株)福岡銀行 (社)西日本工業倶楽部 北九州商工会議所	100名
久留米	3月14日	筑邦銀行本店	情報研究部主査 豆本 一茂	(株)筑邦銀行 久留米商工会議所	80名
佐賀	3月13日	マリトピア	情報研究部次長 片山 礼二郎	(株)佐賀銀行	50名
長崎	3月7日	長崎県美術館	情報研究部主査 豆本 一茂	(株)十八銀行 (株)長崎経済研究所	90名
佐世保	2月21日	親和銀行本店	情報研究部次長 片山 礼二郎	(株)親和銀行 (株)親和経済文化研究所 佐世保商工会議所	70名
熊本	3月7日	熊本全日空ホテル ニュースカイ	情報研究部次長 片山 礼二郎	(株)肥後銀行 (財)地域流通経済研究所 熊本経済同友会	150名
大分	2月22日	大分銀行本店	情報研究部主査 豆本 一茂	(株)大分銀行 (株)大銀経済経営研究所	90名
宮崎	2月27日	第一宮銀ビル	情報研究部次長 片山 礼二郎	(株)宮崎銀行 (財)みやぎん経済研究所	105名
鹿児島	3月11日	鹿児島銀行本店	情報研究部次長 片山 礼二郎	(株)鹿児島銀行 (株)鹿児島地域経済研究所	55名
沖縄	3月6日	ロワジールホテル 那覇	情報研究部主査 豆本 一茂	(株)沖縄銀行 (株)おきぎん経済研究所	55名
山口	3月19日	シーモールパレス ダイヤモンドの間	情報研究部次長 片山 礼二郎	(株)山口銀行 (財)山口経済研究所	65名

※参加者計 1,110名

・第47回経済財政白書講演会(平成19年度) 於 福岡市  
 実施時期 平成19年9月19日(水) 13:30～15:00  
 会場 福岡銀行本店 地下大講堂  
 講師 内閣府大臣官房審議官(経済財政分析担当) 湯元健治氏  
 参加者数 93名

・第8回九州地域経済討論会 於 福岡市  
 実施時期 平成20年2月8日  
 内容 九州の雇用の現状に関するご報告  
 報告者 八尋和郎 当会 情報研究部長  
 経済討論会「どうなる地域の雇用」  
 パネリスト  
 原田康氏 (株)ゼンリン 会長  
 馬見塚讓氏 (株)テクノスマイル 社長  
 梶山千里氏 九州大学 総長  
 コーディネータ  
 河野圭志氏 日本銀行福岡支店 支店長  
 参加者数 200名

・九経調交流会・特別講演会 於 福岡市  
 実施時期 平成20年3月28日  
 内容 期待される地域力再生機構～地域再生の役割と使命～  
 講師 地域力再生機構研究会 座長  
 野村證券(株) 顧問 高木新二郎氏  
 参加者数 119名

・日韓海峡圏シンポジウム(国際交流基金 助成事業) 於 福岡市  
 実施時期 平成19年9月20日  
 テーマ 日韓海峡圏における観光・交流について  
 記念講演  
 内容 日韓海峡圏における観光・交流について  
 講師 福岡経済同友会 代表幹事  
 九州旅客鉄道(株) 代表取締役社長 石原進氏  
 基調講演  
 内容 韓国からみた日韓海峡圏の観光文化交流の可能性  
 講師 蔚山発展研究院 都市計画研究室長 権昌基氏

パネルディスカッション

コーディネータ  
 当会 調査研究部次長 田代雅彦氏  
 パネリスト  
 (株)親和経済文化研究所 主任研究員 池田晋介氏  
 済州発展研究院 研究委員 鄭丞勛氏  
 (財)福岡アジア都市研究所 主任研究員 野口誠氏  
 慶南発展研究院 研究委員 黄仁植氏  
 日本観光研究学会 九州・韓国南部支部 事務局長  
 九州産業大学 商学部観光産業学科 教授 千相哲氏  
 参加者数 150名  
 共催 日韓海峡圏研究機関協議会、福岡経済同友会  
 後援 日本観光研究学会 九州・韓国南部支部

・アジア経済講演会(共催)

実施時期 平成 20 年 2 月 29 日 於 福岡市  
内 容 「国際経済社会の中のベトナム経済-ベトナムは外資にとって『約束の地』か？」  
講 師 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 地域研究センター  
東南アジアⅡ研究グループ長代理 坂 田 正 三氏  
参加者数 80 名  
共 催 日本貿易振興機構アジア経済研究所

・アメリカンセンター講演会(共催)

実施時期 平成 19 年 8 月 27 日 於 福岡市  
内 容 「米国における公文書公開:国家機密文書解除イニシアティブ (NDI)について」  
講 師 米国国立公文書館 記録サービス局長(館長補)  
マイケル・J・カーツ(MICHAEL J. KURTZ) 氏  
参加者数 30 名  
主 催 福岡アメリカンセンター  
共 催 九州大学附属図書館

②研究会

・平成 19 年度九州・山口地方銀行調査担当部長会議

第 1 回 実施時期 平成 19 年 5 月 24 日～25 日 於 下関市  
第 2 回 実施時期 平成 19 年 10 月 18 日～19 日 於 久留米市

・平成 19 年度地域産業動向インタビュー

第 1 回 実施時期 平成 19 年 7 月 20 日 於 福岡市  
内 容 「最近の経済動向について」  
第 2 回 実施時期 平成 20 年 1 月 31 日 於 福岡市  
内 容 「最近の経済動向について」

・調査技法セミナー

実施時期 平成 19 年 9 月 26 日～27 日 於 福岡市  
内 容 調査をするための基本テクニック  
ヒアリング手法、統計解析の方法 等  
講 師 当会研究員、特別講演:福岡大学教授 田 村 馨 氏  
参加者数 20 名

## (5)九州地方の経済に関する研究・調査ならびに地方経済に関する調査の助成促進

### 景気

- |   |                              |
|---|------------------------------|
| 1 地域経済動向基礎調査・分析作業(九州地域)                 | 内閣府<br>(財)日本経済研究所            |
| 2 九州地域消費動向指数の更新に係る業務請負                  | 九州経済産業局                      |
| 3 「九州の経済」作成                             | (株)福岡銀行                      |
| 4 景気ウォッチャー調査に伴う作業・分析業務                  | 内閣府<br>三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) |
| 5 CIを中心とする地域景気統計整備に向けた課題抽出<br>・整理に関する調査 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)        |

### 社会資本整備

- |                   |     |
|-------------------|-----|
| 6 九州新幹線広報啓発資料作成業務 | 福岡県 |
|-------------------|-----|

### 地域振興

- |  |                  |
|--|------------------|
| 7 九州の構造的不況地域における産業再生及び活性化<br>に向けた調査        | 九州経済産業局          |
| 8 福岡県国土利用計画策定に係る調査                         | 福岡県              |
| 9 「福岡県の経済」の作成に関するデータ収集・加工、<br>グラフ作成、編集及び印刷 | 福岡県              |
| 10 熊本県の過疎地域の現状と課題調査                        | 熊本県              |
| 11 企業誘致活動の効果測定調査事業                         | 熊本県              |
| 12 福岡市内の民間建築需要の将来推計業務                      | 福岡市              |
| 13 北九州市基本構想策定関連調査                          | 北九州市             |
| 14 北九州市経済産業分析検討調査                          | 北九州市             |
| 15 人口の将来推計ならびにUJIターンに関する財政効果<br>分析調査       | 佐賀市              |
| 16 第6次島原市市勢振興計画(案)作成等業務                    | 島原市              |
| 17 松浦市男女共同参画基本計画策定調査                       | 松浦市              |
| 18 関門地域の未来を考える研究会                          | 関門地域行政連絡会議       |
| 19 九州の元気の源800選                             | (財)九州地域産業活性化センター |

- |    |                               |         |
|----|-------------------------------|---------|
| 20 | 北九州高齢者等実態調査                   | 北九州市立大学 |
| 21 | 九州各地域の強みを生かした広域的な発展の方向性に関する調査 | 九州電力(株) |
| 22 | 福岡経済同友会 提言書作成支援業務(福岡部会)       | 福岡経済同友会 |
| 23 | 福岡経済同友会 提言書作成支援業務(北九州部会)      | 福岡経済同友会 |

#### 産業振興

- |    |  |                  |
|----|--|------------------|
| 24 | 九州地域におけるパートナーシップに基づく企業の環境保全 CSR 活動調査                   | 環境省九州地方環境事務所     |
| 25 | IT産業集積のための基礎調査   | 宮崎県              |
| 26 | ロボット関連企業創出戦略調査   | 福岡市              |
| 27 | 北九州市半導体企業立地マップ(シリコンベイ北九州マップ)作成調査                       | 北九州              |
| 28 | 北九州ユビキタス・ITS特区展開にかかる政策検討調査                             | 北九州              |
| 29 | 北九州サービス産業の実態調査及び振興策企画                                  | 北九州              |
| 30 | 九州における農水産(加工品)輸出可能性調査                                  | 日本貿易振興機構         |
| 31 | 九州におけるデジタルコンテンツ産業の振興に関する調査                             | (社)九州経済連合会       |
| 32 | 自動車産業と半導体産業の融合による次世代カーエレクトロニクス産業創造可能性調査                | (財)九州地域産業活性化センター |
| 33 | 試作サポート制度(Shisaku 工房)創設に係る基礎調査                          | (財)九州地域産業活性化センター |
| 34 | 自立化ロードマップ 2011 研究会                                     | (財)九州地域産業活性化センター |
| 35 | 第2次九州観光戦略策定調査  | 九州観光推進機構         |
| 36 | [マイクロナノ量産技術と応用デバイス製造に関する新事業開拓イノベーション人材育成]に係る地域企業のニーズ調査 | (財)北九州産業学術推進機構   |
| 37 | カーエレクトロニクス関連研究者及び研究内容リスト作成調査                           | (財)北九州産業学術推進機構   |
| 38 | フード・アイランド九州の現状と新たな可能性に関する調査                            | 九州電力(株)          |
| 39 | 九州の産業発展戦略に関する共同研究                                      | (株)福岡銀行          |

## 地方行財政

- |    |                      |   |   |   |   |
|----|----------------------|---|---|---|---|
| 40 | 道州制周知啓発事業業務          | 熊 | 本 | 県 |   |
| 41 | 道州制の九州モデル構築に向けた基礎的調査 | 自 | 主 | 研 | 究 |

## アジア

- |    |                                |     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|----|--------------------------------|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 42 | 九州企業のインド・ベトナムとの経済交流可能性調査       | 九   | 州 | 経 | 済 | 産 | 業 | 局 |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 43 | アジアからの集客戦略                     | 福   | 岡 | 市 |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 44 | 半導体関連企業海外マーケティング事業(北京)支援に関する業務 | 北   | 九 | 州 | 市 |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 45 | 日韓半導体関連企業交流推進業務                | 北   | 九 | 州 | 市 |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 46 | 日中韓投資環境調査                      | 北   | 九 | 州 | 市 |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 47 | 中国・広州市産業動向及び物流に関する調査           | 北   | 九 | 州 | 市 |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 48 | 北九州市アジアゲートウェイ構想にかかる政策検討調査      | 北   | 九 | 州 | 市 |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 49 | 外国企業投資環境統計調査                   | 北   | 九 | 州 | 市 |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 50 | ニーズ・シーズ調査及び対日投資関心企業発掘調査        | 北   | 九 | 州 | 市 | ・ | 日 | 本 | 貿 | 易 | 振 | 興 | 機 | 構 |   |   |
| 51 | 半導体関連企業と台湾企業とのビジネス交流可能性調査      | (財) | 福 | 岡 | 県 | 産 | 業 | ・ | 科 | 学 | 技 | 術 | 振 | 興 | 財 | 団 |
| 52 | 東アジア半導体産業の競争・連携・イノベーションに関する調査  | 自   | 主 | 研 | 究 |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 53 | 日韓海峡圏の新たな観光戦略に関する調査            | 自   | 主 | 研 | 究 |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |

## シンボ等

- |    |   |     |   |   |   |     |   |   |   |   |
|----|---|-----|---|---|---|-----|---|---|---|---|
| 54 | まちづくりシンポジウムの開催に伴うイベント企画・進行及び広告の実施に関する委託について | 九   | 州 | 電 | 力 | (株) |   |   |   |   |
| 55 | 情報誌K-SHIP(創刊号)編集業務                          | (社) | 九 | 州 | 地 | 方   | 計 | 画 | 協 | 会 |

(6)その他の事業

①講師派遣(38件)

期 日	テ ー マ	派 遣 先	講 師
4月12日	九州の地方自治体を取り巻く情勢について	九州電力(株)	高木部長
5月11日	九州経済の展望～2007年度経済の見通し	三菱電機(株)	片山次長
5月16日	九州におけるものづくり企業の技術・技能の継承	日本水道新聞社	加峯主任研究員
5月23日	人口減少時代の到来と地域経済	佐賀地域経済研究会	縄田次長
5月26日	成長続ける環黄海経済圏と九州の課題	EU サブリージョナルのグランドデザインに関する比較研究会	高木部長
5月29日	道州制の概要について	(財)福岡アジア都市研究所	高木部長
5月30日	人口減少と人口都心回帰の実態と展望	(社)日本ガス協会	縄田次長
6月2日	九州における「食」や「農」ビジネスの現状・課題、今後の可能性	(株)宮崎太陽銀行	内田主任研究員
6月9日	人口減少時代の到来と地域経済	日本経営診断学会九州部会	片山次長
6月19日	人口減少時代の到来と地域経済	(社)福岡銀行協会	縄田次長
7月5日	道州制実現へのシナリオ	地方中枢都市協議会	高木部長
7月10日 ～11日	福岡県経済現状分析研修	日本能率協会マネジメントセンター九州オフィス	縄田次長
7月11日	東アジア地中海圏の観光	北九州市教育委員会生涯学習支援センター	田代次長
7月20日	九州産業の現状	福岡県立地企業振興連絡協議会	田代次長
7月26日	道州制と港湾の管理・運営に関する勉強会	(社)日本港湾協会	今村理事長
8月7日	九州産業の実力と可能性	(株)西日本新聞社	高木部長
8月27日	人口減少時代の到来と地域経済	鹿児島経済同友会	縄田次長
9月10日	福岡県と韓国の経済交流の現状と課題	日本能率協会マネジメントセンター	加峯主任研究員
9月25日	道州制実現へのシナリオ	福岡市	高木部長
9月29日	今泉地区における都心機能の現状	福岡市	片山次長 松嶋研究員
10月4日	日韓自動車産業の現状と課題	北九州国際技術協力協会	平田研究主査
10月19日	地域再生について	土佐経済同友会	今村理事長
11月16日	道州制実現へのシナリオ	下関市立大学附属産業文化研究所	高木部長
11月22日	人口減少社会への対応について	(株)福山コンサルタント	縄田次長
11月27日	環黄海圏における物流の現状	北九州市	加峯主任研究員
11月28日	九州産業の実力と可能性	三井物産(株)	高木部長
11月29日	地方からの日中環境協力	九州大学アジア総合政策センター	高木部長
1月15日	2008年度の九州経済見通し	(社)福岡銀行協会	片山次長
1月25日	九州の景気の現状と見通し	SMBC コンサルティング(株)	片山次長
2月4日	人口減少時代の地域経済・社会の変容	佐賀市議会事務局議事調査係	縄田次長

2月7日	大牟田市の現状	マイポートみいけ利用促進協議会	大谷研究主査
2月8日	九州の経済動向と2008年度の経済見通し	新日本石油(株)	片山次長
2月21日	九州経済の現状と見通し	(財)日本関税協会	豆本研究主査
2月21日 ～22日	九州観光の振興と福岡	福岡商工会議所	田代次長
2月23日	九州産業の実力と可能性 地域経済指標の入手方法とその活用 地域浮沈の分水嶺～2008年九州経済白書より	NPO法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会	高木部長 片山次長
2月28日	九州における東アジア地域への輸出の現状と課題	北海道経済国際推進会議	加峯主任研究員
3月1日	九州における自動車産業の動向	宮崎太陽銀行(株)	豆本研究主査
3月28日	九州の景気の現状と見通し	(社)日本電気工業会	片山次長

## ②非常勤講師

派遣先 九州大学、福岡大学、九州産業大学、福岡工業大学  
派遣数 研究員7名

### ③専門図書館九州地区協議会からの事務受託

#### A 九州地区関係

- (1) 会員の異動 入会 1  
退会 1  
(会員数 19機関)
- (2) 理事会・総会 平成19年5月28日 於 福岡市
- (3) 平成18年度版九州官公庁刊行物目録の編集・刊行 (平成19年11月刊行)  
26機関の平成18年度中の刊行物 約3,100点を収録 800部 A4 63頁
- (4) 第38回情報管理セミナー  
実施時期 平成19年11月20日  
内 容 「図書館改革の方向性  
ーアカデミーヒルズ六本木ライブラリーのアイデンティティー」  
講 師 アカデミーヒルズ事業部 ライブラリー事務局  
ライブラリーアドバイザー 小林麻美氏  
受講者数 23名
- (5) 受入図書資料数 373点
- (6) 配布資料 974点

#### B 全国関係

- (1) 総会・理事会 平成19年5月31日 於 東京都
- (2) 運営委員会 第1回 平成19年4月26日 於 東京都  
第2回 平成19年9月12日 於 東京都  
第3回 平成19年12月19日 於 東京都  
第4回 平成20年1月30日 於 東京都
- (3) 全国研究集会 平成19年5月31日～6月1日 於 東京都  
テーマ 「立ち上がれ！ライブラリアン NEXT ステージへ」
- (4) 地方議会図書室等職員セミナー 平成19年10月18日～19日 於 東京都  
テーマ 「地方分権時代における議会図書室の可能性」
- (5) 秋季セミナー 平成19年11月29日～11月30日 於 東京都  
テーマ 「アピールするライブラリーへ ～広報戦略を考える～」
- (6) イブニングセミナー  
第1回 平成20年1月21日 於 東京都  
テーマ 「ライブラリアンのための個人情報保護法の解説」  
第2回 平成20年3月12日 於 東京都  
テーマ 「酸性紙と大量脱酸(図書館・文書館における資料保存)」

#### ④福岡経済同友会からの事務受託

会員数	438名
予 算	90,403(千円)
会合数	116回(うち共催・後援 11回)

#### ⑤アジア半導体機構(ASTSA)からの事務受託

幹 事 会 平成 19 年6月 1 日 於 福岡市

ビジネスミッション

平成 19 年6月 13 日～15 日(韓国)	於 ソウル
平成 19 年8月 29 日～31 日(中国)	於 北京

半導体実装国際ワークショップ(MAP&RTS2007)

(The7<sup>th</sup> International Workshop on Microelectronics Assembling and Packaging Reverse Trade Show)

平成 19 年 10 月 10 日～12 日 於 北九州市

主 催 MAP&RTS2007 実行委員会、アジア半導体機構(ASTSA)、(社)電子情報技術産業協会、ジェトロ北九州、福岡県、福岡市、北九州市、(財)福岡県産業・科学技術振興財団、九州半導体イノベーション協議会、九州北部学術研究都市整備構想推進会議、九州経済国際化推進機構、(財)九州経済調査協会

同時開催 九州・国際テクノフェア ICT コンバージェンス 2007、中小企業テクノフェア in 九州 2007

参加者数 463 人(うち海外 86 人)

プレゼン本数:36 本(うち海外 12 本)

出展企業数: 46 社・機関(うち海外 8 社・機関)

MOU締結

日 時 平成 19 年 10 月 10 日

締 結 先 香港サイエンスパーク

(Hong Kong Science & Technology parks Corporation:香港科学技術園)

## 2. 60周年記念事業 事業報告

### (1) 自主的政策研究の推進

#### ① 東アジア半導体産業の競争・連携・イノベーションに関する調査

九州の半導体産業の国際競争力強化のためには、東アジアの半導体クラスターとのネットワークと分業関係の構築が求められている。本研究では、東アジアの半導体クラスターとして、中国、台湾、韓国の半導体産業集積地域と日本・九州の4地域をとりあげ、国際比較研究によって、九州の半導体産業の発展に向けた処方箋を提示した。平成20年秋に、中央経済社より「グローバル時代の産業クラスター」と題して刊行予定。なお、本研究は、国際東アジア研究センターとの共同研究で行った。

#### ② 日韓海峡圏の新たな観光戦略に関する調査

日韓海峡圏における国境を越えた観光交流は、韓国人観光客の増大によって双方向交流へと進化し、新たな段階に入っている。本研究では、日韓海峡圏における観光交流の歴史を整理するとともに、最近の韓国人観光客の志向や旅行形態などの分析から、今後の日韓海峡圏における観光交流の拡大に向けた課題や提言をまとめた。日韓双方の統計分析や韓国現地調査を含めたヒアリング調査、平成19年9月に九州北部と韓国南部のシンクタンクが一堂に会して開催された「日韓海峡圏シンポジウム2007～日韓海峡圏の新たな観光戦略～」における議論などをもとにまとめたものである。

#### ③ 道州制の九州モデル構築に向けた基礎的調査

平成19年度に設置された九州地域戦略会議の第2次道州制検討委員会では、国・道州・市町村の役割分担や税財政制度のあり方等が検討され、道州制の九州モデルが描かれることになっている。本研究では、道州制が導入された場合、九州経済のマクロ経済のパフォーマンスがどのように変化するかを定量的に明らかにするために、道州制導入後の2025年の九州経済の長期予測を行った。「2025年の九州経済～道州制導入後の九州経済の長期予測～」と題して刊行した。

### (2) ブレーンサポートセンターの創設

前年度に実施したホームページのリニューアルをもとに、新・蔵書検索システム構築(オプトインシステム)のために一部システムの改良を行った。今後、会員への利用促進を図っていく。その他、会員の経営陣に対し、資料の作成やデータ提供を行った。

また、経済図書館においては、平成19年7月4日(水)～8月6日(月)「自動車産業まるわかり展」を開催した。7月5日のオープニングイベントでは専門家による討論会を開催し、企画展では自動車メーカー各社および関連企業の協力により、430冊に及ぶ自動車関連資料に加え、模型やパネル等を展示した。

平成20年3月21～4月4日に「ドラマティック!九州経済」を開催した。演劇集団「ギンギラ太陽's」を主宰する大塚ムネト氏と福岡大学商学部の田村馨教授の対談や「九州経済60年史シリーズ」映像3部作を上演。また、業界に影響を与えた九州「発」の技術やサービスを紹介する企画展を開催した。開催期間中の来場者は200人超にのぼった。

### (3)映像「60周年九州経済特集」の制作・発表

「映像でみる九州経済」の制作を進めている。九州経済や産業の歴史、未来に向けた提言を、各界を代表する有識者に語ってもらい、そのインタビュー映像の中に写真やグラフを加えて、映像作品を制作した。2007年度中に兼尾雅人氏、矢田俊文氏、四島司氏のインタビュー作品3本を制作した。今後DVDによる配布やインターネットによる配信を進めていく。

### (4)寄附募集事業

常勤役員を中心に各地会員企業にも募金をお願いした。